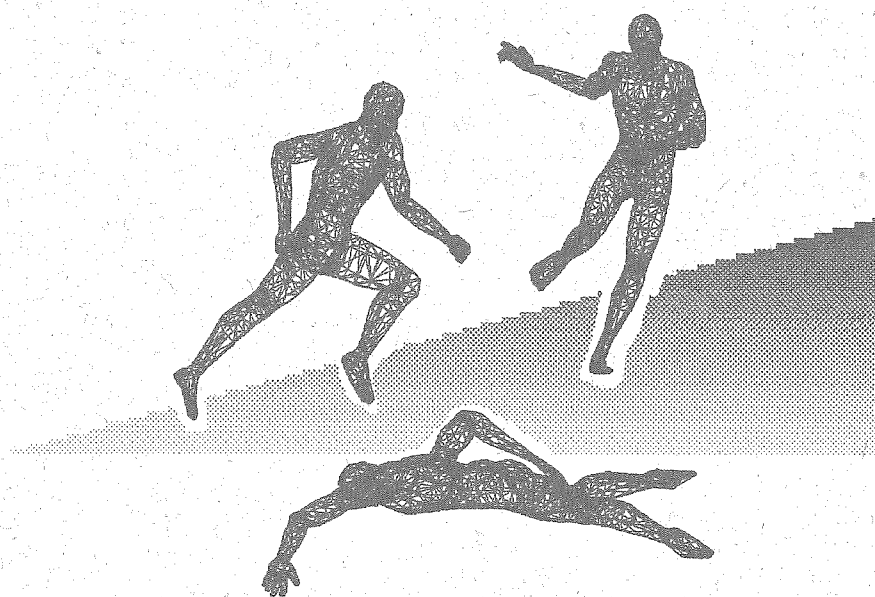


スポーツ人口等実態調査

平成6・7・8年度

総括報告書



(財) 日本体育協会

緒 言

日本体育協会は、第5回オリンピック大会（ストックホルム、1912年）への代表選手の派遣をめぐるその選出母体の設置が課題となったことを契機に、明治45年（1912年）に発足（当時の名称は、大日本体育協会）した。発足以来本会は、戦中戦後の紆余曲折はあったが、国民スポーツの振興と競技力向上を目的として事業を展開してきた。

しかし、日本オリンピック委員会の分離独立（平成元年・1989年）を機に、本会は、国民スポーツの振興を主たる目的として、新たな発展を目指すことになった。そして、平成3年度より、21世紀を展望した国民スポーツ振興計画の策定に取り組み、国民スポーツに関する研究調査事業として「国民スポーツ協議会」を設置し、組織・運営のあり方をはじめ種々の検討をすすめるとともに、海外調査等各種調査を行ってきた。

この検討作業の過程で、多様化し拡大している国民スポーツの現実や動向に対応した組織体制の整備の緊急性が提起され、これを受けて、組織体制の現状と問題を把握するために、平成6年度日本体育協会加盟の団体 都道府県体育協会加盟団体、平成7年度未加盟の団体、及び平成8年度商業スポーツクラブ（事業所）に関する調査を3カ年計画で実施する運びとなったのである。調査は、関係各位の協力を得て、すべて終了した。

調査結果は、各年度別の報告書および3カ年の調査を総括した総括報告書によって発表される。本報告書は、3カ年にわたる調査の総括報告書である。調査にご協力いただいた団体に心からの謝意を表するとともに、組織体制の整備・充実のためにこの報告書をご活用くださるようお願いものである。

ところで、日本体育協会スポーツ憲章には、「スポーツは、人々が楽しみ、よりよく生きていくために、自ら行う自由な身体活動である。さわやかな環境の中で行われるスポーツは、豊かな生活と文化の向上に役立つものとなろう。」とうたわれている。このようなスポーツが現実のものとなるためには、拡大し多様化している国民スポーツの文化的な質を高めることが大切である。そして、国民一人ひとりが、自立した市民として、生活文化の重要な部分を占めるスポーツを主体的に実践し、スポーツと共に豊かな人生をつくっている、という実感をもてるようになることが重要である。

文化的に質の高いこのような国民スポーツをさらに掘り起こし発展させていくために、日本体育協会は、わが国全体のスポーツ組織をどのように構想し、その中でどのような役割を負い、どのような自らの組織を発展させるのか、等々について真剣に取り組むべき時期にきている、と考える。本報告書が、その際の一つの参考資料として役に立つとすれば、望外の幸せである。

調査概要

<平成6年度調査>

■調査の目的

都道府県体育協会に加盟する競技団体の登録人口及び登録システム等を明らかにすることによって、日本体育協会及び加盟団体の組織体制を整備あるいは改革するための基礎資料とする。

■調査の対象

都道府県体育協会に加盟している競技団体

■調査の内容

1. 各団体の登録人口
2. 各団体の登録システム
3. 登録に伴うメリット及び登録推進のための活動
4. 市町村競技団体及びその他の競技団体との関係

■調査の時期

平成7年1月～2月

■調査の方法

1. 調査法

質問紙郵送調査法

2. 配布・回収方法

配布：日本体育協会→都道府県体育協会→都道府県体育協会加盟団体

回収：都道府県体育協会加盟団体→都道府県体育協会→日本体育協会

■回収率

総配布数：2,222票　有効回収数：1,973票　有効回収率：88.8%

<平成7年度調査>

■調査の目的

日本体育協会に未加盟の中央競技団体の組織化について、その特徴を明らかにすることによって、わが国における国民スポーツ組織化構想に関する資料を得る。

■調査の対象

日本体育協会未加盟中央団体（各団体の種目及び活動において全国のおよび統括的な役割を担っている団体で、現在、日本体育協会に加盟していない団体）

■調査の内容

1. 調査対象の特性
2. 組織化の現状
3. 組織活動の内容
4. 組織整備に対する考え方

■調査の時期

平成8年2月中旬～3月下旬

■調査の方法

質問紙郵送調査法

■回収率

総配布数：89票　有効回収数：70票　有効回収率：78.7%

<平成8年度調査>

■調査の目的

商業スポーツクラブの組織人口及び組織化の現状を把握し、わが国における国民スポーツ組織化構想に関する資料を得る。

■調査の対象

複合型スポーツクラブ、スイミングクラブ、ゴルフクラブ、テニスクラブ、アウトドア系クラブにより把握された会員制を基礎に経営される商業スポーツクラブ

■調査の内容

1. 調査対象の特性
2. 会員の構成
3. クラブの組織化
4. スポーツ振興における協力体制

■調査の時期

平成8年10月31日～平成8年11月12日

■調査の方法

1. 調査法
質問紙郵送調査法
2. 調査対象抽出方法
全国規模の台帳から、上記の類型により層化抽出を行った。

■回収率

総配布数：612票 有効回収数：251票 有効回収率：41.0%

<ご協力いただいた団体等一覧>

本調査の実施にあたっては下記の団体およびクラブのご協力をいただきました。（順不同）
お礼申し上げます。

平成6年度調査：都道府県体育協会加盟団体 1,973団体
平成7年度調査：日本体育協会に未加盟の中央競技団体 70団体
平成8年度調査：商業スポーツクラブ（事業所） 251社
日本エアロビックフィットネス協会
日本ペタンク連盟

第1節 スポーツ組織人口の現状と課題

1. 都道府県体育協会加盟競技団体組織人口の現状と特徴

1) 組織人口の現状と特徴

都道府県体育協会加盟団体への登録者数は延べ7,169,639人であった。これを平成6年のわが国の総人口（1億2,503万人）で見ると、登録者率は5.7%となる。

性別では男性が約7割を占めている。

登録種別では、競技者が圧倒的に多く、以下審判、指導者、役員の順に構成比が減少する。

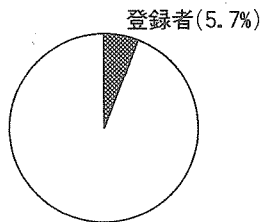


図 1-1-1 登録者の割合

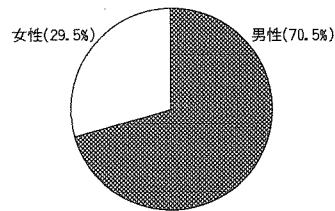


図 1-1-2 男女比

登録者を年齢別にみると、中学生、高校生、社会人がそれぞれ約1/4ずつを占めている。同年代の人口に占める割合は、中学生がもっとも多く、高校生とともに3割前後となっているが、大学生では1割に達せず、社会人では2%に満たない。

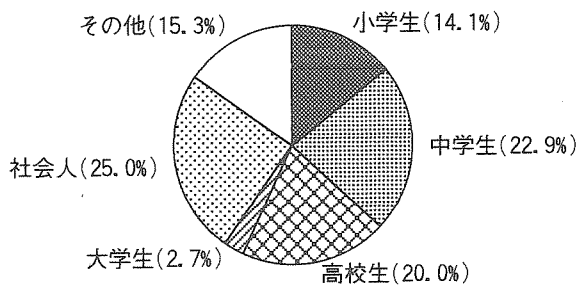


図 1-1-3 構成比

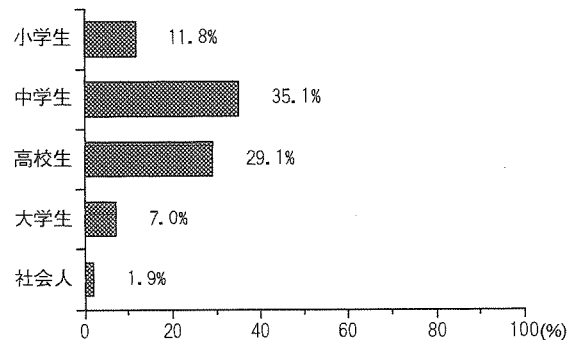


図 1-1-4 登録者の人口比

2) 都道府県別にみた組織人口の特徴

都道府県人口に占める登録者率が高いところは、山梨県（14.3%）、秋田県（11.7%）、静岡県（10.2%）であり、比較的低かったところは、大阪府（3.1%）、千葉県（3.4%）、東京都（3.5%）、広島県（3.6%）などの大都市及びその周辺である。

女性登録者の割合が多いところは、栃木県、和歌山県、山口県、東京都、岡山県、広島県であり、逆に、男性登録者の割合が多いところは、北海道、福島県、大阪府でいずれも全国平均に対して有意な差を示した。

競技者が人口に占める割合は、中学生と高校生で都道府県による違いが大きく、中学生では中部地方から関西、中国地方で全国平均より低く、高校生では東日本の方で、全国平均より高い。また、大学生では登録者の割合が全国平均を上回っているところは人口の比較的小さい県である。

年齢別にみると、競技者に占める中学生の割合が全国平均よりも小さいところは、中部地方と関西地方の府県で多くにみられる。高校生と大学生については、都道府県による違いはあまり見られない。社会人の占める割合が大きいところは東日本に多くみられる。これは、競技者の東京やその周辺への集中を意味していると言える。

3) 競技別にみた組織人口の特徴

1 競技の全国平均登録者数は 82,539.4 人である。これを上回る登録者を擁するところは 92 競技中 20 競技であり、登録者 1 万人未満の競技が過半数の 50 競技を占めている。また、都道府県競技団体の平均登録者数は 3,412.5 人である。

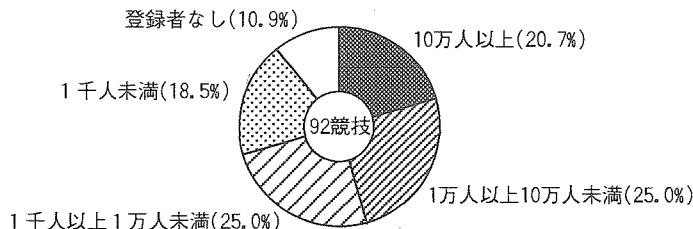


図 1-1-5 人数別構成比

男性の割合が平均に比べて有意に高いところが 92 競技中 38 競技 (41.3%)、低いところが 27 競技 (29.3%) であり、平均とほぼ同じところは 16 競技 (17.4%) である。

野球と格技及び格闘技は大部分が男性のみで行われている。女性が圧倒的に多い競技は、伝統的な女性競技と表現系である。男女の割合がほぼ等しい競技には、個人種目やラケットを使う競技が多く含まれている。

表 1-1-1 男性が多い競技

競技	男性 (%)	女性 (%)
アマチュアボクシング	100.0%	0.0%
相撲	100.0%	0.0%
アメリカンフットボール	100.0%	0.0%
社会人野球	100.0%	0.0%
野球協会	100.0%	0.0%
硬式野球	100.0%	0.0%
軟式野球	99.9%	0.1%
野球	99.8%	0.2%
クレー射撃協会	99.6%	0.4%
銃剣道	99.5%	0.5%

表 1-1-3 男女比がほぼ同じ競技

競技	男性 (%)	女性 (%)
卓球	59.8%	40.2%
テニス	57.5%	42.5%
フェンシング	56.8%	43.2%
バスケットボール	55.7%	44.3%
バタック	54.2%	45.8%
水泳	53.7%	46.3%
弓道	53.2%	46.8%
バウンドテニス	51.6%	48.4%
障害者スポーツ	47.1%	52.9%
ソフトテニス	45.0%	55.0%
バドミントン	43.1%	56.9%
トランポリン	40.3%	59.7%

表 1-1-2 女性が多い競技

競技	男性 (%)	女性 (%)
フォークダンス	14.8%	85.2%
なぎなた	3.9%	96.1%
キックベースボール	1.5%	98.5%
民謡	0.1%	99.9%
家庭婦人バレーボール	0.0%	100.0%

登録種別構成比では、早くから組織された競技で、審判や指導者の占める割合が平均も越えるところが多いという傾向を示している。競技者の構成比では、新しい競技ほど、小・中・高校生のしめる割合が平均を下回るところが多い。

●まとめ

都道府県体育協会加盟団体のスポーツ組織人口は、人口比 5.7% であり、そのうちの 7 割が男性である。年齢的には中学生、高校生、社会人がほぼ同じ割合を占めているが、当該年齢の人口比に占める割合では、中学生、高校生が 3 割前後であるのに対して、大学生と社会人が極端に小さくなる。

このことは、わが国の都道府県体育協会加盟団体のスポーツ組織人口が、中高の運動部を中心に組織され、高校を卒業すると同時に、競技会参加の機会が少なくなり、同時にスポーツ組織から離れていくことを示している。

これは愛好者の大部分にとって、競技会参加以外には現在の競技団体に登録を続ける魅力が乏しいことを意味しているともいえる。

2. 日本体育協会未加盟中央団体組織人口の現状と特徴

本調査で対象となっている日本体育協会未加盟中央団体とは、「各団体の種目および活動において全国のおよび統括的な役割を担っている団体で、現在日本体育協会に加盟していない団体」を意味する。この中央団体（70団体）では、約8割をこえる団体が昭和40年以降に設立されており、比較的若い団体ということである。その中で、法人格を有するものは24団体（34.3%）であり、そのうち社団法人が13団体（18.6%）、財団法人が11団体（15.7%）であり、65.7%は任意団体である。

1) 組織人口

日本体育協会に未加盟の中央団体の会員総数は、2,467,446名である。団体別にみると、10万人をこえる団体は「財団法人合気会（120万人）」「3B体操協会（35万人）」等である。会員種別ごとの平均会員数では、「一般会員」が、2,110名、「競技者等」が1,000名である。

会員の性別構成では、男性72.3%、女性27.7%であり、男性の構成率が高い。中でも女性構成比の高い団体は、「戦球（センキュウ）」（100.0%）、「社団法人 自強術普及会」（99.7%）、「日本健美操協会」（93.3%）などがある。会員は、男女とも「20歳代」が中心であり、特に女性は、「20歳代」が全体の4割弱を占める。

会員の活動目的でもっとも多いのは、「運動の楽しみ」（38.6%）であり、「つきあいや社交」を活動目的としている団体は少ない。最近の会員の動向では、「会員数の増加」「指導者数の増加」傾向が特徴としてあげられる。



表1-2-1 会員種別ごとの平均会員数

	平均会員数	%
一般会員	2,110	59.3
競技者等	1,000	28.1
審判・指導者	449	12.6
合計	3,559	100

*今回調査の70団体種目を対象

表1-2-2 会員数と推定愛好者数

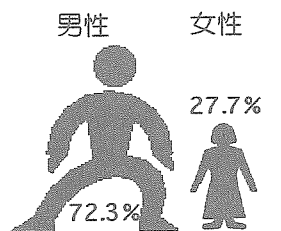


図1-2-1 会員の性別構成

団体名	会員数	推定愛好者総数	国内推定愛好者数	国外推定愛好者数
財団法人 合気会	1,200,000	1,200,000	900,000	300,000
3B体操協会	350,000	350,000	350,000	無記
国際スポーツチャンバラ協会（全日本護身道連盟）	154,200	185,000	150,000	35,000
全国家庭婦人バレーボール連盟	140,475	無記	無記	無記
財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会	91,320	無記	無記	無記
社団法人 日本ハンググライディング連盟	82,101	10,800,000	800,000	10,000,000
日本剣道協会	52,356	無記	無記	無記
日本ビーチ・ソフトバレー連盟	50,000	101,000	100,000	1,000
日本ビーチボール協会	35,862	100,000	100,000	無記
日本ドッジボール協会	32,760	無記	無記	無記
社団法人 自強術普及会	30,000	610,000	600,000	10,000
日本マスターズ水泳協会	28,000	250,000	50,000	200,000
日本アメリカンフットボール協会	26,500	無記	無記	無記
日本ゲーゴルフゲーム協会	25,000	26,000	25,000	1,000
社団法人 日本キャンプ協会	18,520	15,000,000	15,000,000	無記
社団法人 日本インディアカ協会	18,000	1,040,000	1,000,000	40,000
全日本マレットゴルフ協会	12,500	30,000	30,000	無記
財団法人 日本サイクリング協会	11,800	12,000,000	12,000,000	無記
日本ラクロス協会	11,220	420,000	20,000	400,000
日本レクリエーション・カヌー連盟	10,000	無記	無記	無記

2) 推定愛好者数と組織率

推定愛好者数を割り出すと、総数で12億5421万人程度であり、その内訳は、国内の推定愛好者が8037万人程度、国外の推定愛好者が11億人程度である。推定愛好者数の大きい団体は、海外も含めた場合、日本フットサル連盟が10億300万人、日本万歩クラブが6,000万人等である。国内愛好者の推定組織率は3.1%と考えられる。

●まとめ

未加盟中央団体を取り扱っている種目では、歴史が古く国内を中心に普及しているものから、海外を発祥として最近日本に持ち込まれた種目もある。従って、会員数や推定数、および組織率が団体によって様々に異なる。

しかし概して、男性会員がしめる割合が多いこと、国内組織人口が3.1%と低いことから、種目の普及や団体の運営の工夫が求められる。

表1-2-4 推定組織率（国内）

団体名	推定組織率
財団法人 合気会	100.0
国際スポーツチャンバラ協会（全日本護身道連盟）	100.0
日本ゲーゴルフ協会	100.0
日本ネットボール協会	100.0
3B体操協会	100.0
日本ライフセービング協会	59.8
日本ラクロス協会	56.1
日本マスターズ水泳協会	56.0
日本セバタクロー協会	55.6
日本チェックボール協会	53.2
日本ビーチ・ソフトバレー連盟	50.0
日本キャスティング協会	47.4
全日本マレットゴルフ協会	41.7
全日本BMX連盟	40.0
日本テコンド連盟	38.0
日本ビーチボール協会	35.9
日本アマチュアサンボ連盟	33.3
日本気球連盟	25.0
日本シャトルボール協会	20.0
日本健康体育協会	11.0
社団法人 日本ハング グライディング連盟	10.3
日本マウンテンバイク協会	10.0
日本アマチュアカバディ協会	9.8
日本タッチ協会	6.7
社団法人 自衛衛普及会	5.0
日本ベタンク協会	2.2
社団法人 日本インディアカ協会	1.8
日本スカッシュ協会	1.6
社団法人日本グラススキー協会	1.0
日本アームレスリング連盟	1.0
日本スピードボール協会	1.0
日本サーフィン連盟	0.9
日本體美操協会	0.9
社団法人 日本一輪車協会	0.2
日本ティール協会	0.2
社団法人 日本キャンプ協会	0.1
財団法人 日本サイクリング協会	0.1
財団法人 日本釣振興会	0.0
財団法人 日本万歩クラブ	0.0
日本フィンスイミング協会	0.0

表1-2-3 国内推定愛好者数

団体名	国内推定愛好者数
財団法人 日本釣振興会	20,000,000
社団法人 日本キャンプ協会	15,000,000
財団法人 日本サイクリング協会	12,000,000
財団法人 日本万歩クラブ	10,000,000
日本フィンスイミング協会	2,000,000
日本サーフィン連盟	1,000,000
社団法人 日本一輪車協会	1,000,000
社団法人 日本インディアカ協会	1,000,000
財団法人 合気会	900,000
社団法人 日本ハング グライディング連盟	800,000
社団法人 自衛衛普及会	600,000
3B体操協会	350,000
日本ベタンク協会	300,000
社団法人日本グラススキー協会	300,000

3. 商業スポーツクラブ組織人口の現状と特徴

本調査の対象となった商業スポーツクラブとは、基本的にはメンバーシップをもつ会員の会費収入によって営利活動を行っている民間商業スポーツクラブ（事業所）である。これらのクラブの概要は、株式会社全体が全体の3/4を占め、親会社を有する割合が5割をこえている。また同一種目の系列会社をもつクラブが1/3を占め、独立したクラブが1/4である。正社員の平均は約27人で、そのうち指導者の比率は1/4、業務スタッフが3/4を占めている。

クラブの創立は種別により異なり、歴史のあるクラブが多いのがゴルフクラブであり、テニスクラブでも1970年代には半数のクラブが創設されている。アウトドア系クラブ、複合都市型フィットネスクラブは新しいクラブが多く、とりわけ複合近郊型フィットネスクラブはおおむね1980年代以降の設立である。地域に競合するクラブがあるとするものが8割以上を占めている。

1) クラブ会員の構成と組織人口

1クラブあたりの会員数は個人会員が平均1,230名、うち男性会員が6割、女性の比率は4割である。また法人会員は平均83.5社となっている。全商業スポーツクラブの推定会員数は8,025,750名であり、わが国の総人口から見た推定組織率は6.4%となる。

表 1-3-1 個人会員数・法人会員数

	男性	女性	合計
個人会員数	743.74名	476.18名	1230.79名
法人会員数			83.5社

会員の年齢構成では、高齢化傾向が指摘できる。種別でみると、ゴルフクラブは50歳代と60歳代が多く、テニスクラブは40歳代と50歳代が中心である。フィットネスクラブは20歳代～40歳代が中心であり、アウトドア系クラブは20歳代と30歳代が中心で、40歳以上が極めて少ない。年齢構成をクラブインクラブの奨励状況で比較してみると、奨励している群において年齢層が若い傾向が指摘できる。また、全体に女性会員の割合も増加している。

クラブへの入会の条件では、あるとする割合が6割に達し、年齢(44.7%)や既会員の推薦(43.4%)、また健康状態(35.5%)が主なものとなっている。

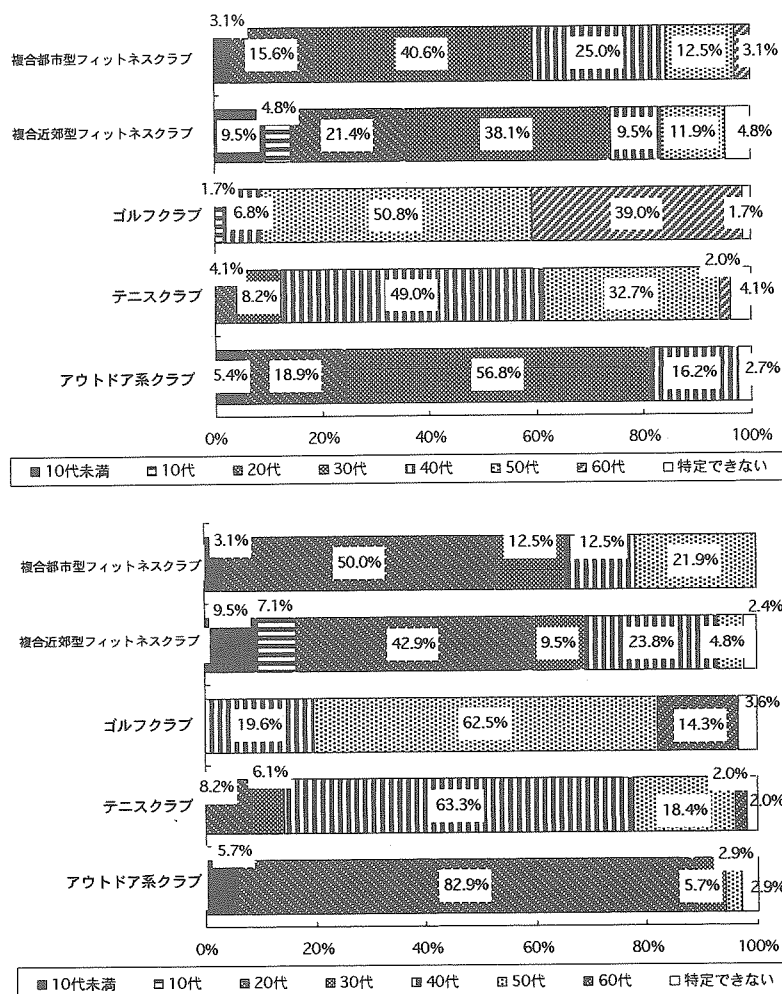


図 1-3-1 年齢構成 (上段: 男性 下段: 女性)

2) クラブ会員の特性

会員の所属歴をみると、ゴルフクラブとテニスクラブがキャリアが長く、フィットネスクラブとアウトドア系クラブが短くなっている。ゴルフクラブでは10年以上のキャリアをもつ会員が75%をこえており、テニスクラブの会員も5年以上のキャリアを有する会員が80%に達している。また複合都市型のフィットネスクラブには25%近くのキャリア組（5年以上）も存在している。性別では、女性の会員歴が男性に比べ短い傾向を示している。

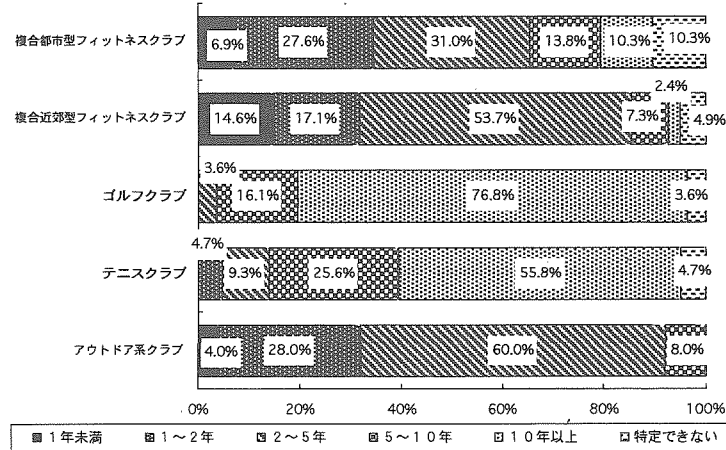


図 1-3-2 全体所属歴

会員の動機・目的は、健康・体力の充実（38.6%）がもっとも高く、次いで運動の楽しみ（26.3%）、社交やコミュニケーション（20.3%）となっている。種別でみると、フィットネスクラブの会員は75%が健康・体力の充実を求め、ゴルフ・テニスクラブ会員は社交やコミュニケーション、運動の楽しみ、健康・体力の充実と動機・目的は多様であり、アウトドア系クラブの会員は主に運動の楽しみと技能や競技力の向上を求めていることがわかる。

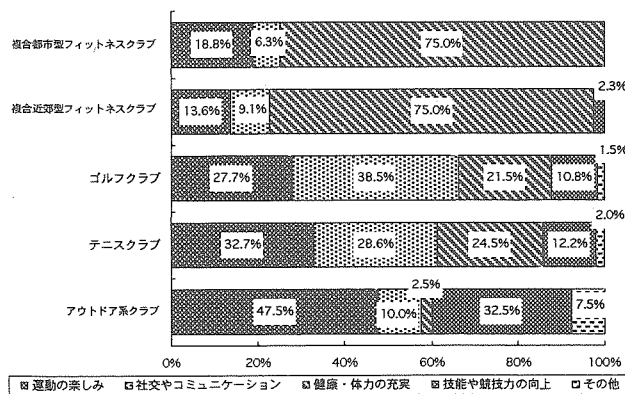


図 1-3-3 会員の目的

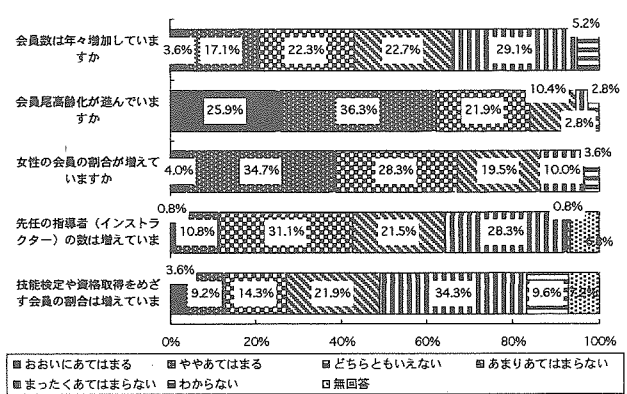


図 1-3-4 会員や事業所の状況

●まとめ

わが国の商業スポーツクラブの中でも、メンバーシップ制を前提とした会員を有するクラブはかなり限定されている。そのため、高水準の組織人口として会員数を正確に把握することは困難である。一般に親会社を有するような大規模で施設水準が高いクラブでは会員数も多く、会員の年齢層も若者中心であるが、一方で会員の所属歴は短く、会員の定着は弱い傾向にある。ゴルフクラブに代表される歴史のあるクラブは会員の所属歴こそ長いですが、会員増の傾向を示しているクラブは極めて少ない。現在多くの商業スポーツクラブで会員の高齢化が進み、女性会員の比率が高まる傾向にあり、全体として組織人口は停滞期といえる。

4. まとめ：わが国におけるスポーツ組織人口の現状と課題

1) スポーツ組織人口の現場

三カ年にわたる調査の結果から、スポーツ組織人口及びその登録者・会員の特性について、主に以下のような現状と課題が明らかになった。

(1)平成六年度調査対象：都道府県体育協会加盟競技団体

都道府県体育協会加盟競技団体（平成六年度調査対象）への登録者数は延べ6,850,773人であった。これは平成6年のわが国の総人口の5.5%にあたる。

登録者の構成を性別で見ると約7割が男性であった。また、年齢層別に登録者の総人口比をみると、中学および高校期では世代人口の約3割程度の組織率であるが、大学生年代ではそれが1割未満、社会人年代では2%未満となった。

登録の種別では、ほとんど（9割）が「競技者」登録であった。早期に組織化を進めた団体に、審判、指導者、役員など競技者以外の構成比が高くなる傾向がみられた。

(2)平成七年度調査対象：日本体育協会未加盟中央団体

日本体育協会未加盟中央団体（平成七年度調査対象）の会員総数は、2,467,446名であった。これは平成7年のわが国の総人口の2.0%にあたる。

会員構成を性別で見ると約7割が男性であった。

1団体あたりの会員数は、約3,100名であり、その内訳は「一般会員」が2,110名、「競技者等」が1,000名であった。概して「競技者」登録の構成比が低い傾向がみられた。

日本体育協会未加盟中央団体の扱う競技の推定愛好者総数は12億5421万人程度である。その内訳は国内の推定愛好者が8037万人程度、国外の推定愛好者が11億人程度であり、国内愛好者の推定組織率は3.1%と考えられる。

会員の活動動機は、「運動の楽しみ」とするものがもっとも多く、ついで「技能・技術向上」、「健康・体力の充実」となっている。

(3)平成八年度調査対象：商業スポーツクラブ

商業スポーツクラブ（平成八年度調査対象）の推定組織人口は、8,025,750名であった。これは平成8年のわが国の総人口の6.4%にあたる。

施設当たりの会員数は個人会員平均で1,230名、うち女性の比率は4割、法人会員平均で83.5社となっている。

会員構成を性別で見ると約6割が男性であった。

会員の年齢は、男性では30、40、50歳代、女性では20、40、50歳代が中心となっている。

会員歴で見ると、10年以上のものと2～5年未満が中心であり、女性の会員歴が男性に比べ短い傾向にある。

会員の活動動機は、「健康・体力の充実」とするものがもっとも多く、ついで「運動の楽しみ」、「社交」となっている。

また年間の延べ利用者数では、20,000人以上のクラブが4割弱を占めている。

2) スポーツ組織人口の特徴と課題

以上からは、都道府県体育協会加盟競技団体は競技者を中心とした組織、日本体育協会未加盟中央団体は競技者と（楽しみ、健康・体力、社交志向などの）愛好者を中心とした組織、商業スポーツクラブは愛好者を中心とした組織として特徴づけられる。

登録者・会員の年齢構成からも、都道府県体育協会加盟競技団体は中学生、高校生年代の組織率が高い傾向、日本体育協会未加盟中央団体は20～40歳代が中心、商業スポーツクラブは40～50歳代が中心になっており、上記の都道府県体育協会加盟競技団体を競技者型、日本体育協会未加盟中央団体を競技者と愛好者の折衷型、商業スポーツクラブを愛好者型と類型化することが可能であると思われる。

特に、都道府県体育協会加盟競技団体に加盟するスポーツ組織は、その登録種別からも基本的に競技者の組織としての特徴を持っており、本来的な楽しみ志向の愛好者を吸収する組織にはなっていないことが示唆された。

一方、楽しみ志向の最も強かった商業スポーツクラブにおいても、経営的に成り立ちうる限られた種目のみで展開されていた。

上記の三類型で組織されたスポーツ組織人口の総数は対人口比で13.9%であり、組織人口の構成も年齢及び性的な偏りが強くみられ、現在の我が国のスポーツ実施率との関係において、その組織化はかなり遅れている。

こうしたことから、現在のスポーツ組織体制は、すべての愛好者の需要を満たしているとはいえない現状にあると思われる。拡大し、多様化するスポーツ愛好者との関係において、その組織化の遅れの克服は、国民スポーツの振興に向けた大きな課題であり、スポーツ愛好者の新たな組織化が求められている。

また、我が国のスポーツ振興をトータルにデザインするために、愛好者個人のレベルのみならず、平成7年度調査対象団体及び平成8年度調査対象クラブのような競技志向以外のスポーツ団体、施設の総合的（統括的）な組織化の促進、協力関係の確立が、必要になると思われる。